

# 名古屋における外国人の居住状況 に関する研究

---

元名古屋都市センター調査課  
研究主査 田中 健介

# はじめに

## 背景

- ・日本人人口の減少と少子高齢化が進む一方で、外国人人口、外国人人口比率は増加傾向にあり、将来的に総人口における外国人比率が10%台になる推計も公表されている。
- ・名古屋においても、外国人人口は増加傾向にあり、2027年からは新たな在留資格である「育成就労」が開始され、更なる外国人人口・比率増加の契機になる可能性がある。

## 問題意識

外国人住民の国籍・在留資格は時代とともに多様化しており、居住や就労の状況を網羅的に把握することは次第に困難となってきている。各種統計においても、日本人と比較して把握できる情報は限定的であり、体系的に整理されているとは言い難い。今後も外国人住民の居住が進むことで、文化や生活習慣の違いを背景に地域との摩擦が生じる可能性もある。そのため、実態を早期に的確に把握することの重要性は一層増すと考えられる。

## 目的

増加してきた名古屋の外国人住民に着目をし、各種統計データや国勢調査の調査票情報の利用、関係者へのヒアリングを通じて、名古屋における国籍別の居住実態を整理・可視化して、今後の共生社会のまちづくりに向けた示唆を得ることを目的とする。

# 調査研究の流れ

## 1. 既往研究、統計データ等の整理・分析

- ・ 既往研究の整理
- ・ 公表されている統計情報の整理・分析（国勢調査、公簿人口など）
  - ➔ 全国および名古屋の整理・分析、他都市比較した名古屋の状況
- ・ 国勢調査における調査票情報（ミクロデータ）の利用
  - ➔ 詳細な居住状況（集住実態）の把握  
学区単位の国籍別外国人人口を整理・可視化

## 2. ヒアリング調査

- 上記整理・分析結果を踏まえ、集住の要因や地域の実態把握のため、
- ・ 行政機関、外国人住民への活動団体、関係者などに実態のヒアリング

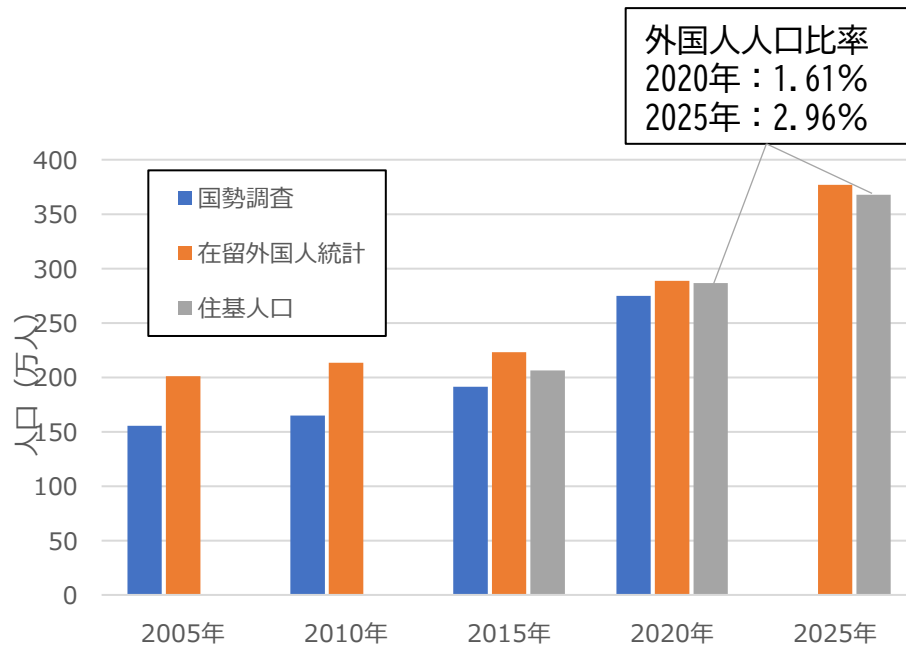
## 3. とりまとめ

現状の名古屋における外国人住民の居住状況をとりまとめ、今後共生社会の実現に向けて検討の必要がある課題などを他自治体の事例など踏まえ整理する。

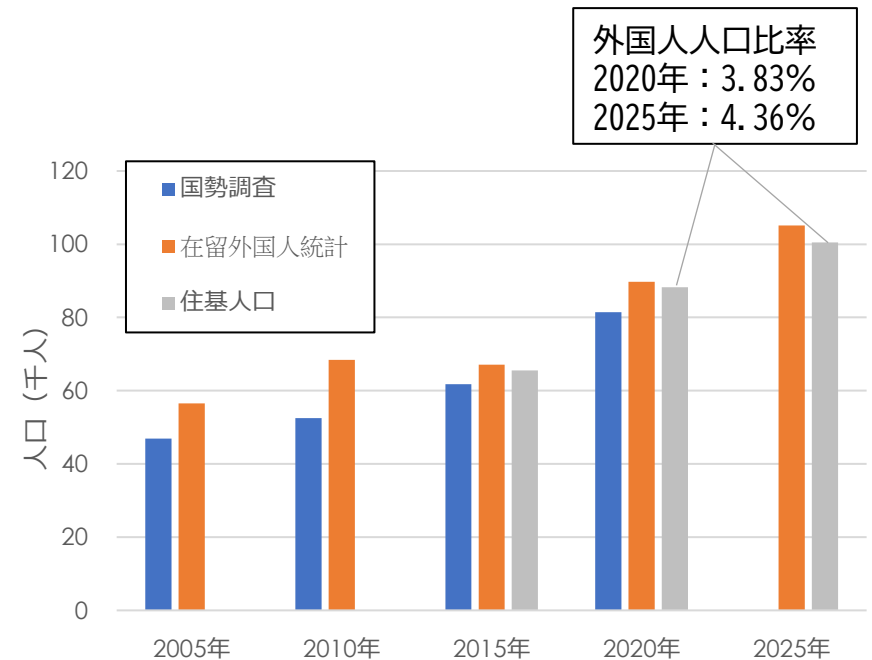
## 外国人人口が把握できる統計

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の略

	国勢調査	在留外国人統計	住基人口	公簿人口
所管機関	総務省統計局	法務省出入国在留管理庁	総務省自治行政局	各自治体
調査頻度	1回/5年	2回/年	1回/年	都度
調査時期 (基準日)	10月1日	6月末、12月末	1月1日	都度
調査開始時期	大正9年	平成24年	平成24年	—



統計別外国人人口 (全国) の推移

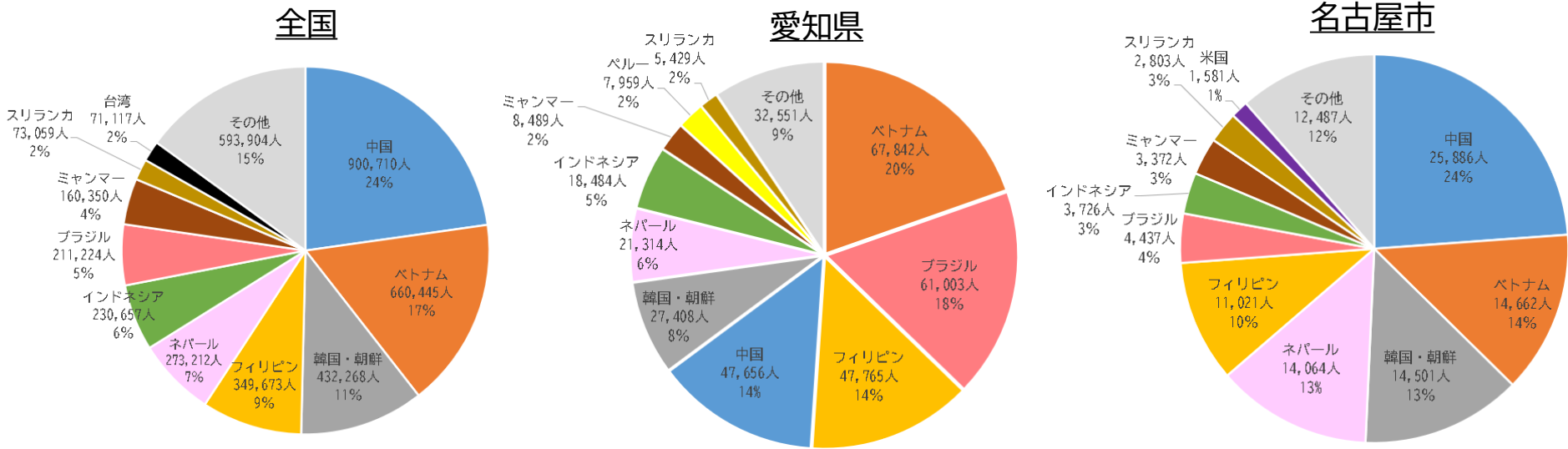


統計別外国人人口 (名古屋市) の推移

# 外国人住民の国籍・地域

## 地域別国籍・地域割合

- ・外国人住民の国籍・地域別割合は、地域によって異なる
- ・全国と名古屋市は比較的似た構成がみられる一方、愛知県と名古屋市では構成に大きな違いがみられる
- ・地域ごとの様々な要因により、当該地に居住する外国人住民の国籍・地域構成は異なることが推測される



地域別国籍・地域別割合（2025.6在留外国人統計）

## 外国人の居住状況

外国人人口上位10都市

順位	市区町村	外国人人口	外国人比率
1	大阪市	189,281	6.8%
2	横浜市	126,744	3.4%
3	名古屋市	100,502	4.4%
4	京都市	61,328	4.5%
5	神戸市	59,139	4.0%
6	川崎市	55,850	3.6%
7	福岡市	51,728	3.2%
8	川口市	48,161	7.9%
9	新宿区	48,097	13.6%
10	江戸川区	47,932	6.9%

全国平均約3.0%

外国人比率上位10都市(人口5万超)

順位	市区町村	外国人比率	外国人人口
1	生野区(大阪)	23.3%	29,531
2	浪速区(大阪)	16.6%	13,111
3	西成区(大阪)	14.4%	15,170
4	新宿区(東京)	13.6%	48,097
5	蕨市(埼玉)	12.5%	9,530
6	豊島区(東京)	12.3%	36,360
7	中区(横浜)	12.0%	18,687
8	常総市(茨城)	11.3%	6,842
9	中区(名古屋)	10.9%	10,806
10	中央区(神戸)	10.7%	15,125

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数  
2025年データより作成



- ・外国人人口、外国人比率共に名古屋市は上位に位置する
- ・外国人比率が非常に高い市区町村(特別区含む)もあり、外国人の居住状況には地域ごとに大きく偏りがある

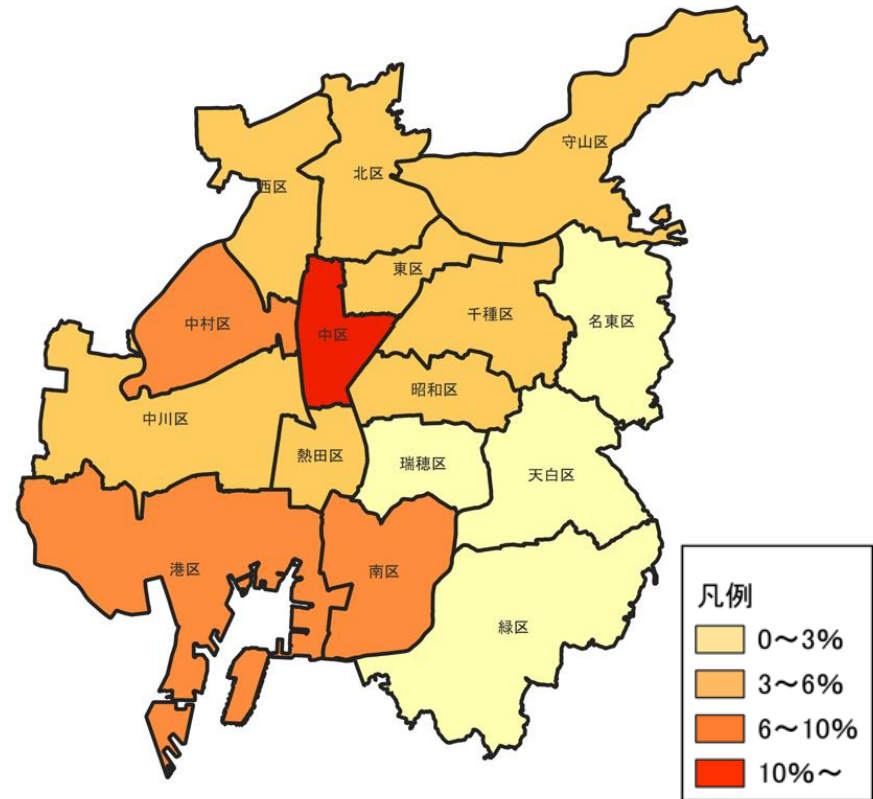
# 区別の居住状況（名古屋市）

## 区別外国人人口比率の状況

- ・名古屋における外国人人口比率は、都心部周辺および南部が高い傾向にあり、東部は低い傾向にあり、直近1年で1%近く増加している区もある。

## 区別外国人人口比率の推移（公簿人口）

区名	区別外国人人口比率		
	2017.1	2025.1	2026.1
全市	3.29%	4.35%	4.78%
千種区	3.43%	4.55%	4.89%
東区	4.24%	4.98%	5.20%
北区	3.02%	4.42%	4.79%
西区	2.34%	3.30%	3.68%
中村区	4.08%	5.75%	6.55%
中区	10.05%	10.84%	11.84%
昭和区	4.08%	4.44%	4.91%
瑞穂区	1.72%	2.21%	2.50%
熱田区	3.01%	4.36%	4.73%
中川区	2.68%	4.27%	4.93%
港区	5.27%	8.05%	8.79%
南区	6.15%	5.70%	6.15%
守山区	2.32%	2.95%	3.18%
緑区	1.89%	2.49%	2.63%
名東区	2.12%	2.71%	2.90%
天白区	2.00%	2.68%	2.96%



区別外国人人口比率（2026.1公簿人口）

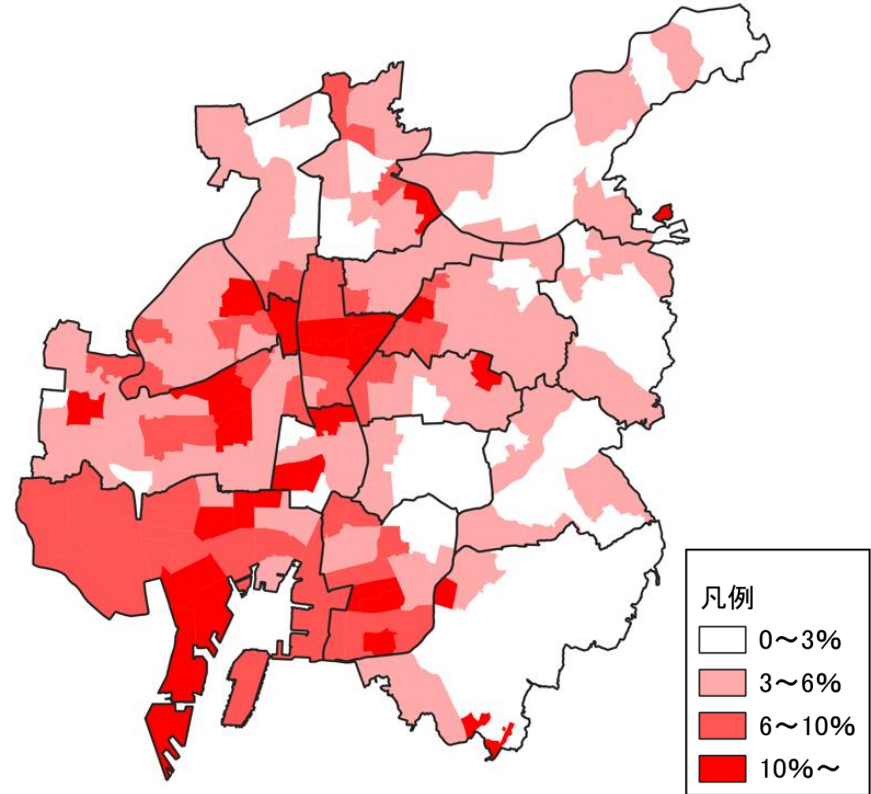
# 学区別の居住状況（名古屋市）

## 学区別外国人人口比率の状況

- ・区内においても、学区単位では比率にばらつきがみられる
- ・区単位では比率が高くない場合でも、特定の学区においては高い地点が点在している

## 区別外国人人口比率の推移（公簿人口）

区名	区別外国人人口比率		
	2017.1	2025.1	2026.1
全市	3.29%	4.35%	4.78%
千種区	3.43%	4.55%	4.89%
東区	4.24%	4.98%	5.20%
北区	3.02%	4.42%	4.79%
西区	2.34%	3.30%	3.68%
中村区	4.08%	5.75%	6.55%
中区	10.05%	10.84%	11.84%
昭和区	4.08%	4.44%	4.91%
瑞穂区	1.72%	2.21%	2.50%
熱田区	3.01%	4.36%	4.73%
中川区	2.68%	4.27%	4.93%
港区	5.27%	8.05%	8.79%
南区	6.15%	5.70%	6.15%
守山区	2.32%	2.95%	3.18%
緑区	1.89%	2.49%	2.63%
名東区	2.12%	2.71%	2.90%
天白区	2.00%	2.68%	2.96%

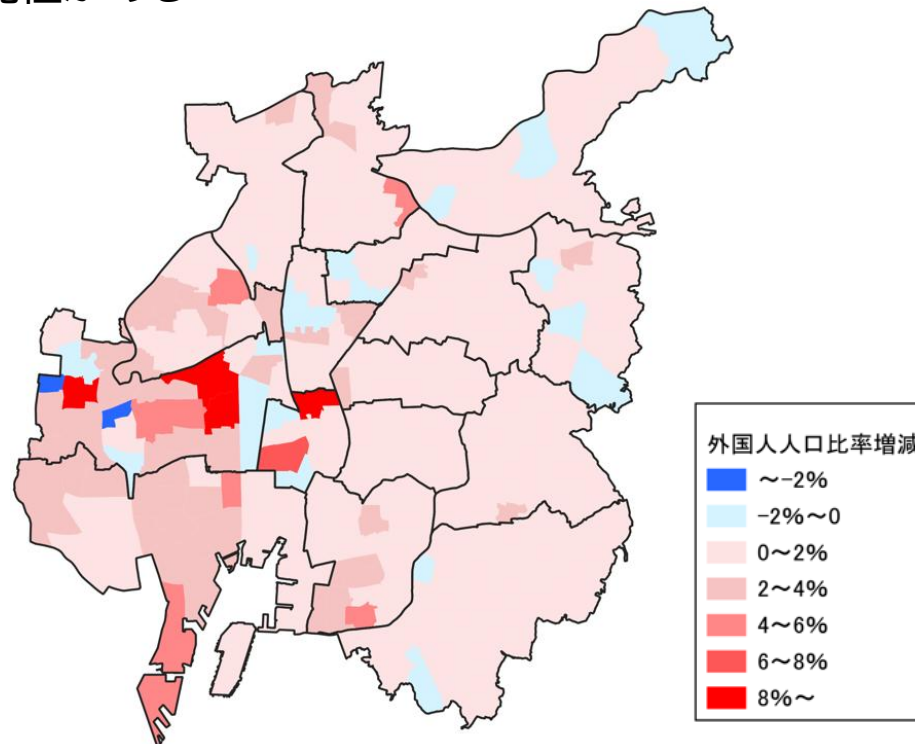


学区別外国人人口比率（2026.1公簿人口）

# 外国人住民の地域における増減率

## 学区別外国人人口比率の変化

- ・ 市域全体で外国人人口比率は増加傾向にある
- ・ 南部、西部を中心に増加率が高い傾向がみられる
- ・ 災害リスクの高い地域（南部、西部）に居住が進みつつある
- ・ 減少している地域の近辺で増加している地域がみられ、近接地域間での居住地選択や移動が生じている可能性がある



学区別外国人人口増減率（2020.10~2026.3公簿人口）

# 国勢調査の調査票情報利用による実態把握

## 整理の条件

- ・ R6名古屋市外国人住民統計の外国人住民数上位10位の国籍を対象  
中国, 韓国・朝鮮, ベトナム, ネパール, フィリピン, ブラジル, インドネシア, ミャンマー, スリランカ, 米国
- ・ 国勢調査の調査票情報を用いて、町丁目単位の情報をも学区単位に独自集計
- ・ 町丁目が複数学区に跨る場合、原則人口が多い学区に割り振る

## 整理・分析

- ・ 国籍別学区人口を図化し、外国人人口数の多い学区の可視化
- ・ 国籍別の特化係数（相対的な集住度）を算出し、市内の国籍別集住状況の可視化
- ・ 参考に別統計の主要在留資格、主要就業産業を整理

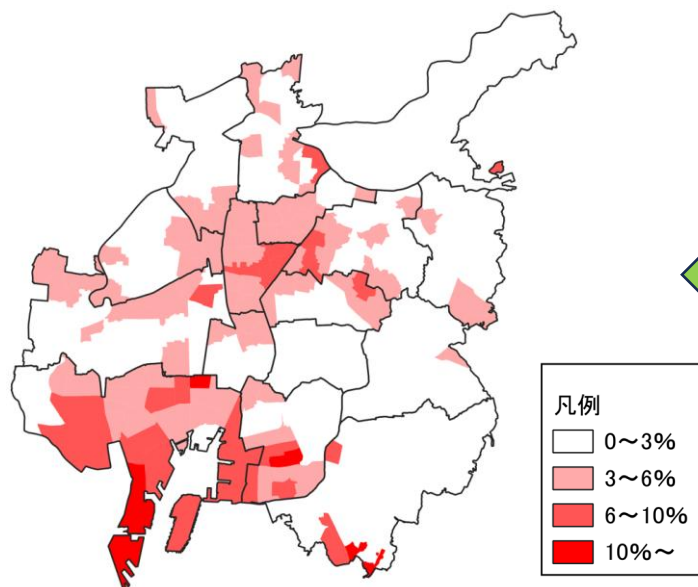
$$\text{特化係数} = \frac{\frac{\text{学区AのB国籍人口}}{\text{学区A総人口}}}{\frac{\text{名古屋市のB国籍人口}}{\text{名古屋市総人口}}}$$

特化係数 = 1.0 市平均と同等  
 特化係数 > 1.0 相対的な集住がある  
 （市平均より相対的に多い）  
 例：特化係数が2.0の場合、市平均の2倍の比率で居住が集中している

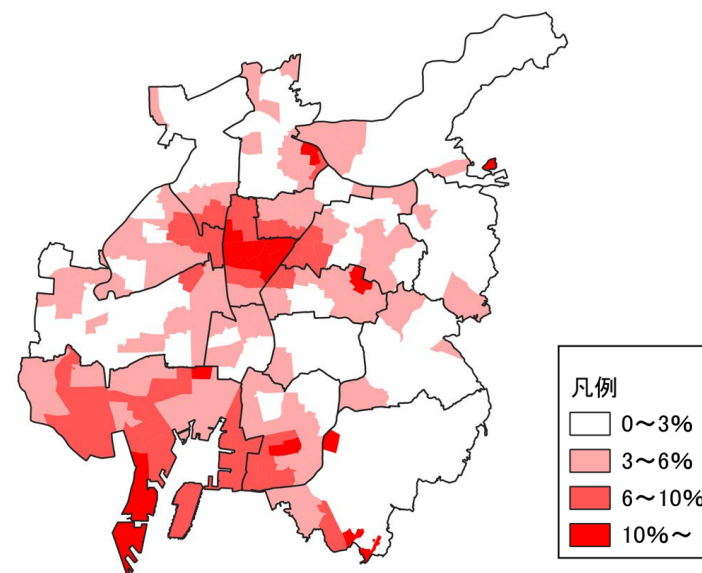
## 外国人人口数の差

- ・ 基準日が同じ統計でも、調査方法の違いにより、外国人人口数は大きく異なる
- ・ 公簿人口などと比較すると、国勢調査の人口数は低い傾向（特に都心部の乖離が大きい）
- ・ 区未満（学区別）の国籍別人口を整理できる統計は国勢調査のみ

統計名	基準日	外国人人口	備考
国勢調査	R2.10.1	69,501	不詳補完後の人口 81,412
公簿人口	R2.10.1	83,159	
在留外国人統計	R2.12末	85,762	



学区別外国人人口比率（2020.10国勢調査）

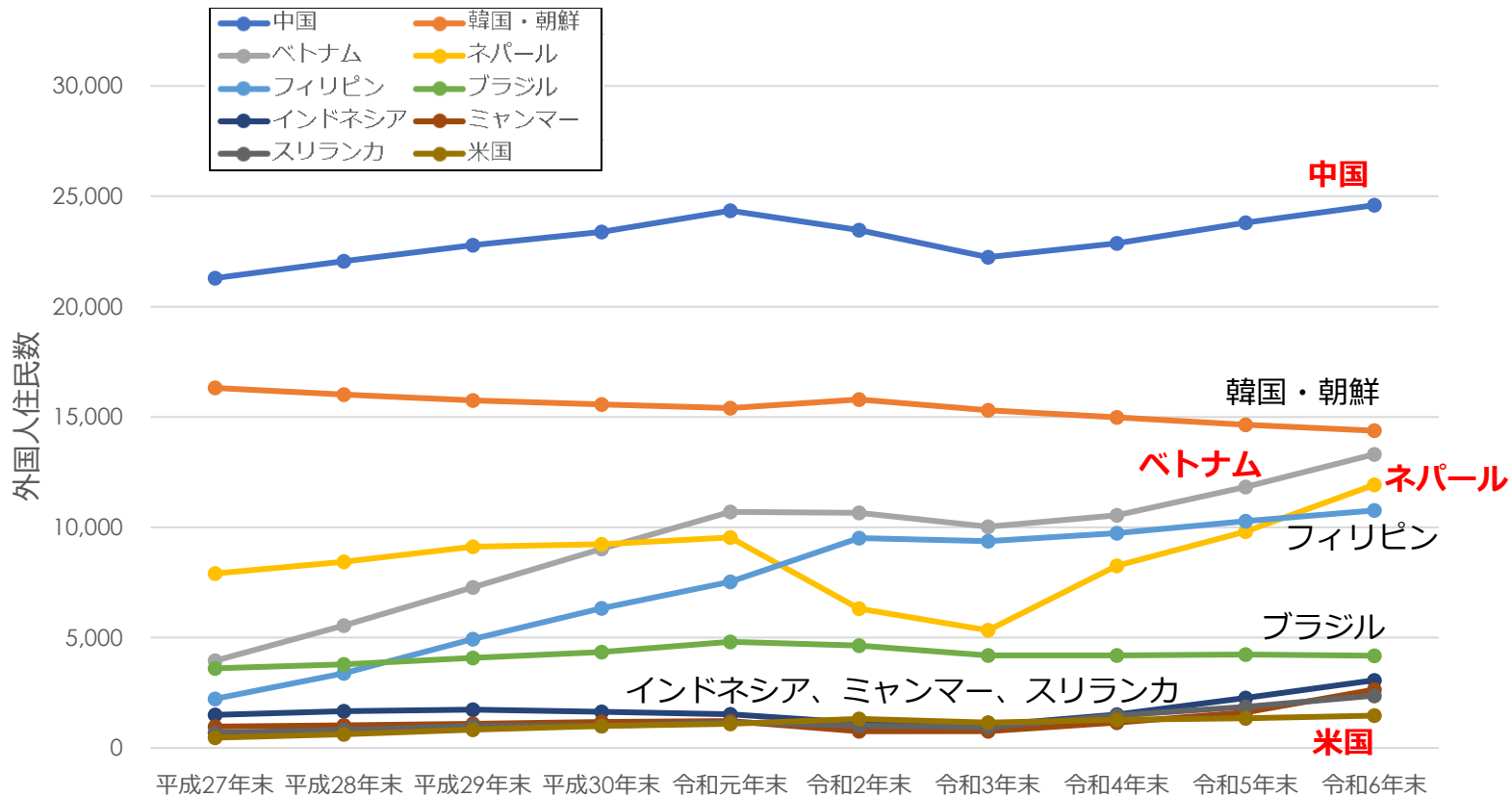


学区別外国人人口比率（2020.10公簿人口）

# 外国人住民数の推移

## 国籍別外国人住民数の推移

- ・近年、ベトナム、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカが増加傾向  
R5年末→R6年末 ベトナム+12.5%、ネパール+21.6%  
インドネシア+35.7%、ミャンマー+63.4%、スリランカ+27.7%



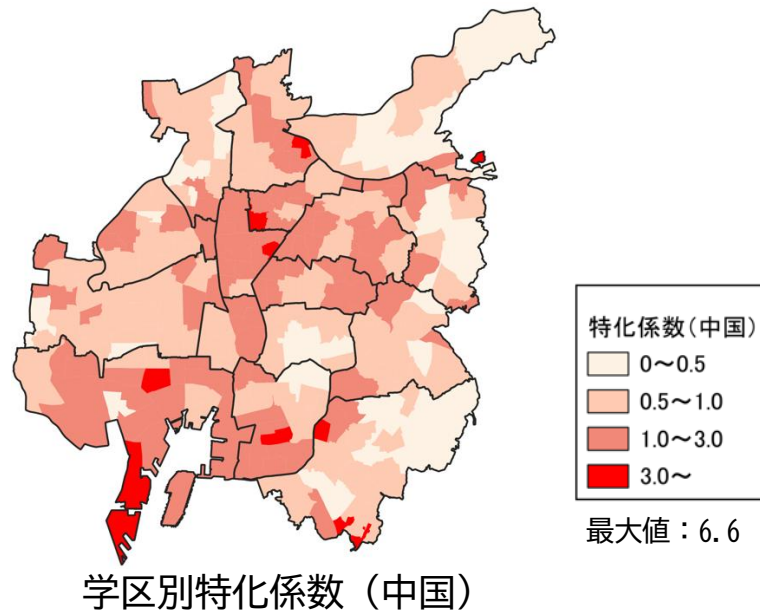
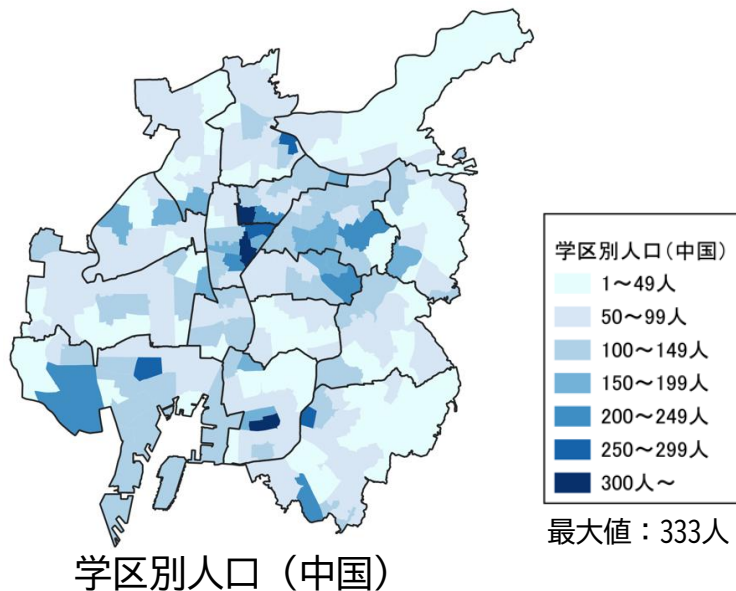
国籍・地域別外国人住民推移

出典:名古屋市外国人住民統計より作成

# 国籍別居住状況

**中国** (R2国勢調査人口:20,562人、R7.6在留外国人統計25,886人)

- ・市域全体に居住が分布しており、相対的に都心部～南部で特化係数が高い。北東部～南東部にかけて相対的に低い箇所がみられる。
- ・特化係数が高い地域は、概ね人口数が多い地域。区別に在留資格構成をみると、都心部は留学の割合が比較的高く、南部は永住者や技能実習の割合が高い傾向にある。



	1位	2位	3位
主要在留資格 <sup>※1</sup>	永住者 (47%)	留学 (11%)	家族滞在 (11%)
中区	永住者 (39%)	留学 (17%)	技術・人文知識・国際業務 (12%)
昭和区	留学 (49%)	永住者 (26%)	技術・人文知識・国際業務 (7%)
港区	永住者 (60%)	技能実習 (8%)	家族滞在 (6%)
南区	永住者 (51%)	技能実習 (13%)	家族滞在 (8%)
主要就業産業 <sup>※2</sup>	製造業 (23%)	卸売・小売業 (22%)	宿泊業・飲食サービス業 (15%)

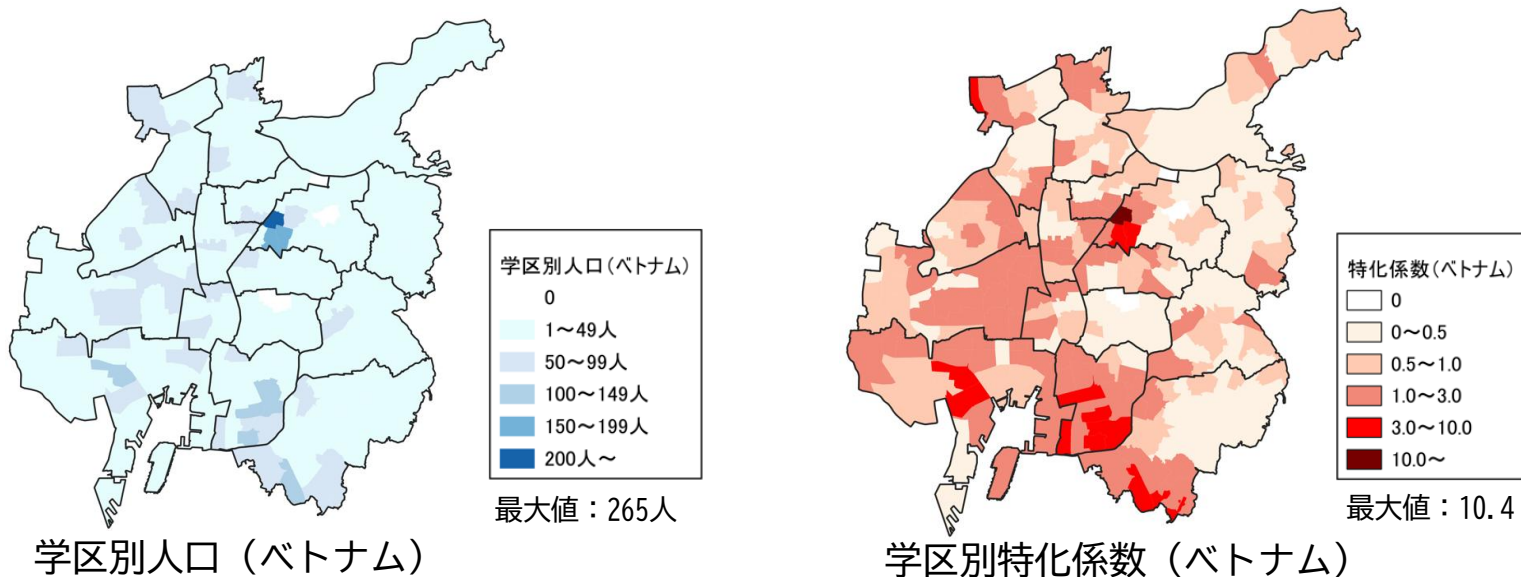
※1：2020年名古屋市外国人住民統計

※2：2020年国勢調査

# 国籍別居住状況

**ベトナム** (R2国勢調査回答数:7,469人、R7.6在留外国人統計14,662人)

- ・西部～南部にかけて居住が分布しており、東部は相対的に低い。
- ・千種区西部や南部において高い特化係数が高くなっている。区別に在留資格構成をみると、都心部周辺では留学の割合が非常に高い一方、南部では留学はほとんどみられず、技能実習等の就労系の割合が高い傾向にある。



	1位	2位	3位
主要在留資格 <sup>※1</sup>	技能実習 (32%)	留学 (26%)	技術・人文知識・国際業務 (17%)
千種区	留学 (59%)	特定活動 (15%)	技術・人文知識・国際業務 (9%)
中区	留学 (62%)	特定活動 (11%)	技術・人文知識・国際業務 (10%)
港区	技能実習 (49%)	技術・人文知識・国際業務 (19%)	特定活動 (11%)
南区	技能実習 (47%)	技術・人文知識・国際業務 (26%)	家族滞在 (12%)
主要就業産業 <sup>※2</sup>	製造業 (40%)	建設業 (14%)	宿泊業・飲食サービス業 (10%)

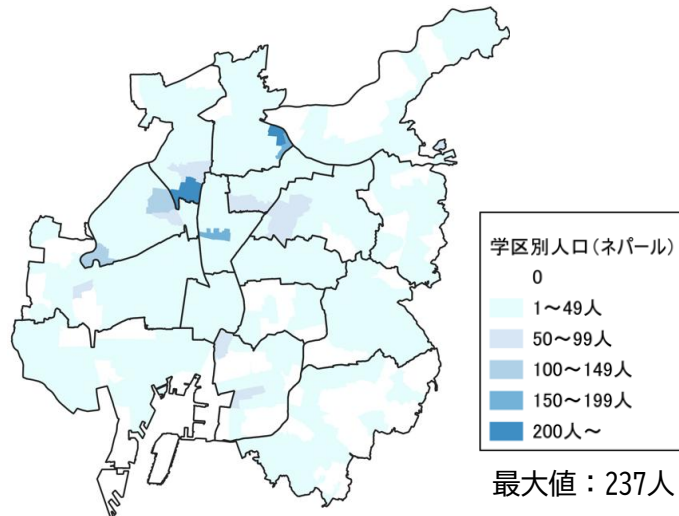
※1：2020年名古屋市外国人住民統計

※2：2020年国勢調査

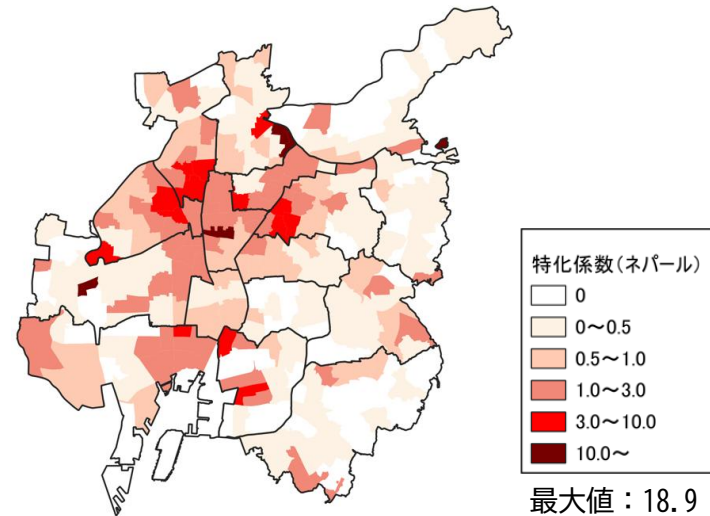
# 国籍別居住状況

**ネパール** (R2国勢調査回答数:4,199人、R7.6在留外国人統計14,064人)

- ・ 都心部周辺～北部にかけて居住が分布しており、北東部や南東部においては居住が進んでいない。
- ・ 都心部周辺や北区、中川区等の一部地域で特化係数が高く、特化係数が10を超えるような地域が複数確認できる。区別に在留資格構成をみると、都心部周辺では留学の割合が高い傾向が見られ、就業先は宿泊業・飲食サービス業の割合が高い。



学区別人口（ネパール）



学区別特化係数（ネパール）

	1位	2位	3位
主要在留資格 <sup>※1</sup>	留学 (51%)	家族滞在 (20%)	技術・人文知識・国際業務 (17%)
北区	留学 (42%)	技能 (17%)	永住者 (13%)
中村区	留学 (57%)	家族滞在 (17%)	技術・人文知識・国際業務 (10%)
中区	留学 (77%)	家族滞在 (7%)	技術・人文知識・国際業務 (5%)
主要就業産業 <sup>※2</sup>	宿泊業・飲食サービス業 (41%)	卸売・小売業 (20%)	製造業 (13%)

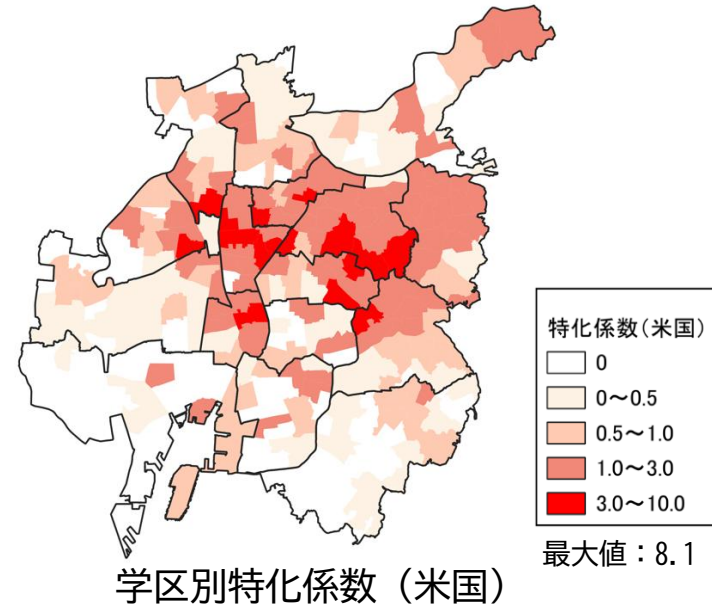
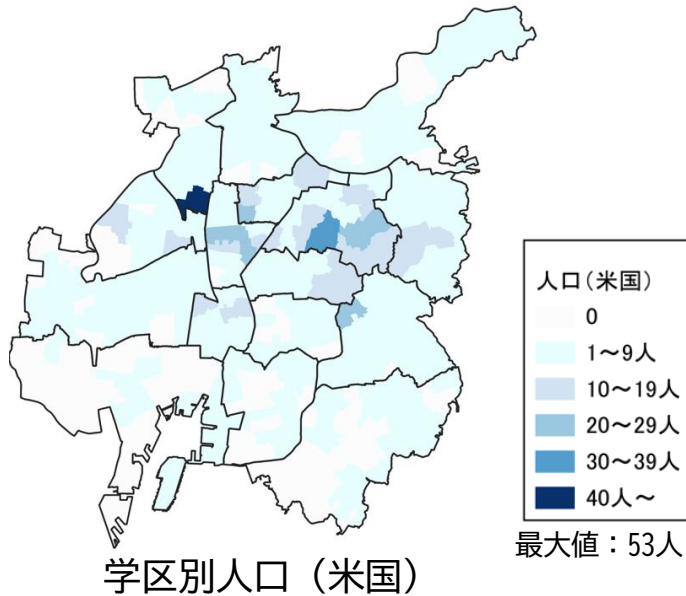
※1：2020年名古屋市外国人住民統計

※2：2020年国勢調査

# 国籍別居住状況

**米国** (R2国勢調査回答数:1,109人、R7.6在留外国人統計1,581人)

- ・ 都心部～東部にかけて居住が分布しており、南部は居住が進んでいない。
- ・ 都心部周辺、東部に特化係数が高い地域が集中している。区別に在留資格構成をみると、若干の差は見られるが構成内容はほぼ同様であり、半数以上が教育関係の仕事に従事していることが確認できる。



	1位	2位	3位
主要在留資格 <sup>※1</sup>	永住者 (27%)	技術・人文知識・国際業務 (23%)	日本人配偶者 (15%)
千種区	永住者 (28%)	家族滞在 (25%)	技術・人文知識・国際業務 (16%)
中区	技術・人文知識・国際業務 (27%)	永住者 (22%)	家族滞在 (19%)
主要就業産業 <sup>※2</sup>	教育・学習支援業 (57%)	製造業 (9%)	学術研究、専門・技術サービス業 (8%)

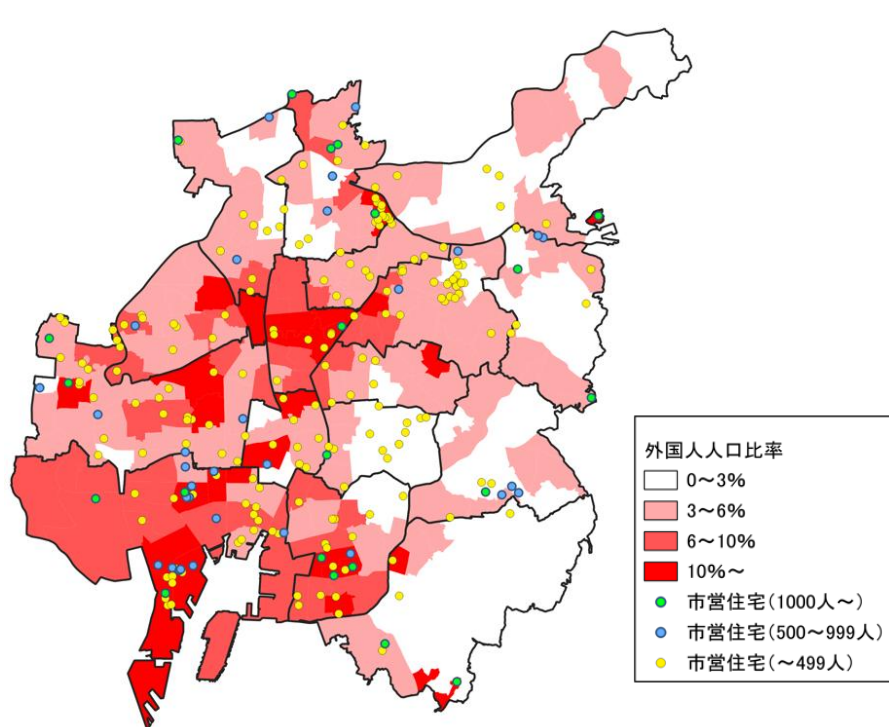
※1：2020年名古屋市外国人住民統計

※2：2020年国勢調査

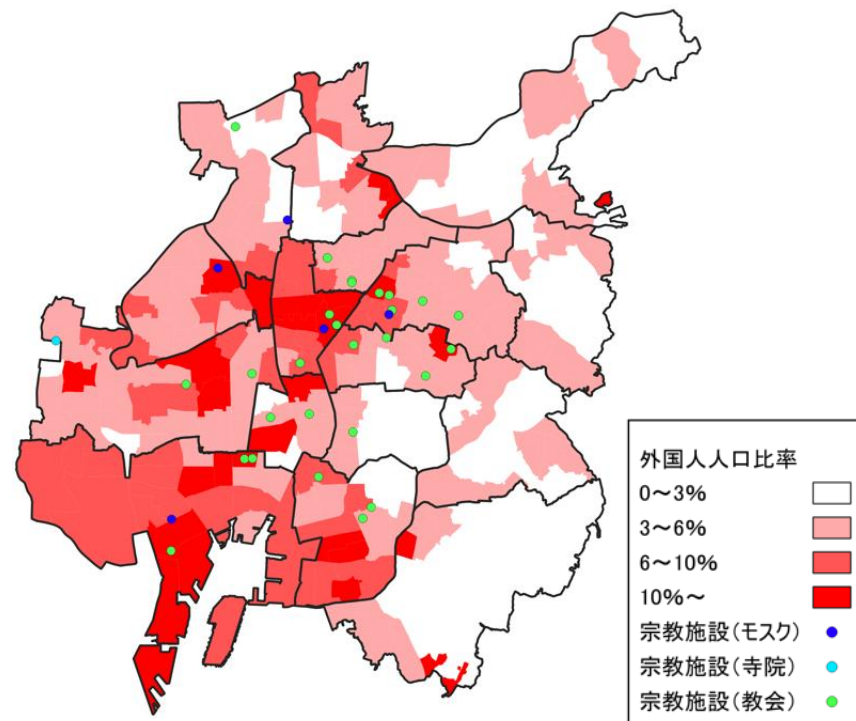
# 各種施設との関係

## 市営住宅、宗教施設との関係

- ・ 外国人人口比率が高い学区と市営住宅の立地の関係は、比率が高い区において複数の市営住宅の立地や居住人数が多い市営住宅の立地がみられた一方、全ての地域に共通してみられるものではなく、明確な関連性は見出すことはできなかった。
- ・ 宗教施設（モスク、教会、寺院）が立地している地域の殆どで、外国人人口比率が高い傾向となっていることが確認できる。



学区別外国人人口比率と市営住宅の立地  
(2026.3公簿人口)



学区別外国人人口比率と宗教施設の立地  
(2026.3公簿人口)

# 国籍・地域別集住状況のまとめ

## 国籍・地域別集住状況のまとめ (以下、国籍・地域を国籍と略)

- ・ 国籍別に特化係数の差が大きく、国籍ごとに居住実態（集住具合）が異なることが確認された。人口が大きくかつ集住度が高い地域では、地域社会における当該国籍の存在感（影響力）が相対的に高まっていることが考えられる。
- ・ 特化係数が高くなる要因としては、市営住宅、宗教施設の立地等複数の要因が影響していると考えられる。実際には就業先も影響すると考えられるが、統計データからは就業先を確認することができなかった。
- ・ 在留資格別にみると、同じ国籍でも居住地域によって在留資格の構成が異なり、同じ人口や特化係数であっても、生活実態が異なることが考えられる。
- ・ 2020年国勢調査時点では人口規模が小さかったものの、近年名古屋市で急増している国籍もあり、この5年の間で状況が大きく変わっている可能性があるため、年次推移を追って傾向を確認していく必要がある。

# ヒアリング

## 目的

統計データからは把握が難しい、居住地選定に係る要因や居住形態、生活実態および防災に関わる課題などを把握することを目的として実施する。また、災害リスクの高い地域に外国人住民が多数居住していることから、防災の観点についてもヒアリングを行った。

## ヒアリング対象

- ・ 行政機関等  
区役所、市営住宅関係部署等
- ・ 教育機関
- ・ 活動団体（NPO法人、市民団体）  
外国人住民の支援団体、中間支援組織、就職支援団体
- ・ 名古屋に居住している外国人

## 主なヒアリング項目

- ・ 居住地選定の要因、背景
- ・ 居住形態、生活実態
- ・ 防災に対する課題、認識

# 関係者ヒアリング①（行政機関等）

## 調査結果（要旨）

### 居住地選択の要因

- ・ 日本語学校などの教育機関の立地（寮含む）
- ・ **宗教施設**の立地による居住、コミュニティの形成
- ・ 賃料値上げによる安価な市営住宅への転居
- ・ **大規模市営住宅**では、特定の国籍が集中して居住
- ・ 市営住宅の設備によっても影響がある可能性がある

### 居住形態

- ・ 留学生は**共同居住**が多い

### コミュニティ

- ・ ほとんど**把握できていない**のが現状
- ・ 宗教・文化的背景でコミュニケーションが難しいケースがある
- ・ 同国籍の方が近接居住していても、親密な関係とは限らない
- ・ どの国籍の方が居住しているかといった詳細は把握できていない
- ・ **地域コミュニティに参加していない**方が多い

### 防災面での課題

- ・ 避難所に避難する認識の低さや**避難場所を知らない**可能性が高い
- ・ 事前防災をする考えがあまりない

### その他

- ・ 多文化共生の変化  
(多文化理解、意識啓発→地域の中で共に暮らすための共生)
- ・ **区によって外国人住民に関する問題意識の捉え方は異なる**
- ・ 日本人と同様に**ライフステージの変化によって生じる課題**が発生  
(子供の教育、永住・定住による高齢化)

# 関係者ヒアリング②（活動団体等）

## 調査結果（要旨）

- |          |   |
|----------|---|
| 居住地選択の要因 | <ul style="list-style-type: none"><li>・教育機関の立地、就業先の立地（社宅、寮）</li><li>・人的ネットワーク（親族、知人）、<b>同国人コミュニティ</b></li><li>・宗教的な食事に関する店の立地（ハラール、ベジタリアン）</li><li>・賃料、入居要件からの市営住宅、URへの居住</li></ul> |
| 居住形態     | <ul style="list-style-type: none"><li>・賃貸（保証人）のハードルの高さや経済的側面からの<b>共同居住</b></li></ul>  |
| コミュニティ   | <ul style="list-style-type: none"><li>・居住地での関わりより、<b>宗教的側面でのつながり</b>が強い<br/>近接居住≠コミュニティ形成</li></ul>   |
| 防災面での課題  | <ul style="list-style-type: none"><li>・居住地の<b>ハザードマップ、避難所を把握していない</b></li><li>・地震自体馴染みのない国がある（<b>災害への認知不足</b>）</li><li>・情報面でのアクセス（WEBの多言語化）</li></ul>                               |
| その他      | <ul style="list-style-type: none"><li>・国籍構成のバランスの変化（国籍の多様化）</li><li>・国籍別の増加傾向と在留資格をセットで捉える必要性がある<br/>（家族帯同可能な資格→子供の教育など別観点の課題）</li></ul>  |

# とりまとめ

## 共生社会のまちづくりにむけて

- ・国籍別に居住状況に大きな差が見られる。「外国人」として一括で捉えるのではなく、それぞれの実態に即した対応を検討する必要性がある。
- ・外国人住民の居住状況は国籍毎によっても大きく異なり、在留資格制度の変更や国際情勢の影響を受けて大きく変動する。短期間で人口が急増する場合もあり、地域社会への影響を見据え、他都市における状況も含め、今後継続的かつより精微な実態把握を進める必要性。
- ・全市的に外国人人口比率が高まっている状況を踏まえると、課題を特定の地域に限定して捉えるのではなく、外国人住民が少ない地域においても当事者意識を持ち、先行的な取り組みが求められる。
- ・外国人コミュニティとの繋がりを持つための仕組みづくり  
例：みなと外国人コミュニティパートナー制度（港区）、外国人防災サポーター制度等
- ・統計データは年次の進行に伴い、クロス集計が可能な項目の拡充が進んでいる。今後はそれらをより効果的に活用していくことが必要。